

平成 16 年度（2004 年度）事業計画書

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

はじめに

今年度の重点課題として以下の二項目に取り組めます。

「個人情報保護」への取組み

最近、ローソン・ヤフー・ジャパネット高田など何万・何百万もの顧客情報の流出という事件が公表されています。個人情報外部に漏れたという事実は同じであっても、そのことでの各企業の対応の仕方にはそれぞれにかなりの違いがありました。そしてその対応への仕方に対する企業の姿勢が、関係者の間ではかなりの話題となっています。

このたてつけに公表される顧客情報の漏洩は、来年実施される個人情報保護法の施行に伴って、にわかに個人情報に対する注目が高まっているからであります。顧客情報の流出という事実は最近突然始まったということではなく、かなり以前からあったものでそのことが公表されずに闇の中にあつたということだと推察されます。

個人情報保護法は個人のデータを保護するだけでなく、個人そのものを保護する意味合いが強く、これをないがしろにすると企業にとっては致命傷にもなるものです。単に情報システムの

問題だけでなく、特に人的要素の強い運用をきちっと行なわなければ個人情報の保護はできません。当財団ではこれまで自治体の情報化および図書館や生涯学習施設といった教育機関の情報化と付随する情報セキュリティについて取り組んできていますが、今年度は特に情報セキュリティの運用・監査に係るコンサルティング業務を進めていきます。

また、個人情報保護に対応している企業体を認定する基準として、プライバシーマークがあり、当財団がプライバシーマークを取得するだけでなく、研修等によりこれを教育関連機関にも広めていくことを目指します。

それは、教育関連機関が従来から多くの個人情報を扱ってきたからです。これまでは市町村の直轄組織であったためにそれぞれの市町村の条例に従っていますが、今後は運営の外部委託なども行われ、ますます独立機関として存在していく傾向にありひとつの独立した組織として、個人情報保護の観点からの組織運営が問われ来るとされるからです。

「職業能力向上」への取組み 日本が抱える多くの課題の中で、AVCC はとくに就労をとりま

く次の3点に大きな関心を持っています。

- 「世界経済フォーラム(WEF)」(ダボス会議主催者)の提言にもあるとおり、日本における少子高齢化による労働力不足はかなり危機的な状況である
- 若年者層における就業状況をみると、無業者の増加、雇用数の減少、就業意識の低下など

急速に悪化している

- 企業における人材育成力の低下、就業形態の多様化に伴う教育機会の不足により国民が学習する機会が減少している

このような状況は、経済状況の悪化だけに起因されるものではありません。経済情勢、産業構造、就業状況、人々の意識等が大きく変化する中で、「人的資本の劣化」に対応した教育の仕組み（体制）が確立できていない事が大きな問題だと考えます。

そこで AVCC は、

- (1) 日本の将来を担う若年者層がきちんとしたキャリアプランを描けること
- (2) 就業者・非就業者が自らのキャリアプランに沿ってスキルを高められること

を実現できるための支援を目的とした教育情報支援サービスを発足します。

「先進能力学習モール」= L M A C (The Learning Mall for Advanced Competency)というネーミングを予定しており、「産業」「行政」「学術」が有機的に連携した新たな教育の仕組み作りの起爆剤としたいと考えています。

調査研究事業

- (1) デジタルライブラリーの環境整備に関する調査研究（文部科学省補助事業）

本事業では、これまで公共図書館の抱える課題や社会的な動向をいくつかの視点でスポットを当て、課題の整理、先進事例の提供等を調査研究報告書の作成と配布という形態で行ってき

ました。本年度はこれまで取り上げてきた内容等を整理して、図書館職員用教材を作成し、試行、評価を行ないます。講義や現地レポートなどをビデオ収録し、パワーポイント等の提示資料、素材静止画、テキスト等と組み合わせたビデオブラウザ形式の CD-ROM 教材を作成します。CD-ROM は本事業に協力してくれる図書館員などへ送付し、インターネットに接続している各自のパソコンを使って一定期間学習してもらいます。学習協力者には、ID とパスワードを与えることで、学習の進捗を LMS サーバーで管理し、教材評価や学習評価を行なう予定です。

(2) 「ネットワーク社会における生涯学習 Vol.4」の発行

「ネットワークフォーラム in 東海・北陸」（普及啓発事業参照）の研究発表テーマ等と連携して、生涯学習機関等の情報収集や発信・提供にかかわる調査を行ない報告書を作成します。「ユビキタス社会に向けての生涯学習のあり方」「変化の時代における生涯学習」などのテーマを予定しています。

普及啓発事業

(1) AVCC Web の運営

AVCC Web は「e-Learning」「e-Community」「Digital Library」の3本を柱とし、当財団が発行した調査研究報告書の主な原稿も閲覧できるような構成で、情報提供を行っています。平成16年度は情報ネットワークのインフラ整備、情報技術を活用した事業、情報ネットワークを流れるコンテンツなどについてのレポートや関連情報を掲載していく予定です。

(ア) 「e-Learning」

従来のシステム紹介にとどまらず運用情報やコンテンツ特に遠隔研修やデジタル教材に関する情報提供を行います。

(イ) 「e-Community」

自治体行政職員を対象として、e-JAPAN 計画と市町村合併に絡み、情報基盤整備に関する情報、市町村合併に伴う情報システムの統合、情報セキュリティーポリシー策定など関連情報の提供を行ないます。

(ウ) 「Digital Library」：

自治体行政職員、図書館職員、教育関係者、関連業界、市民団体、NPO の方々など、図書館に関心のあるさまざま方々への情報支援を行い、図書館サービスの向上と図書館界の発展に寄与します。

公共図書館をとりまく、さまざまな課題に関するレポートの紹介、公共図書館の新しいサービスや技術活用に関する事例の紹介、図書館員の研修に役立つコンテンツの紹介 図書館関係リンクの紹介

(エ) 公共ホームページ [good site] 運動

優れたコンテンツを発掘し紹介することで、インターネットを利用した学習の普及や優れたコンテンツを公開している人たちの社会的評価を高めることを目的に平成7年度から取り組んできました。平成13年8月からは、とくに社会教育・生涯学習に参考となるサイトに重きを置い

たテーマを決め、毎月5サイトづつを選定しています。平成16年3月末現在で、456サイトを
紹介しています。平成16年度については、現代社会の混迷と変化を受け止めつつ、生涯学習
分野の情報ニーズを日々模索しながらグッドサイト推奨運動を継続します。16年度はとくに
以下を意識して行う計画です。

若年層の仕事や職業観の醸成に有効な情報を提供しているサイト 子供たちの仕事体験、職業体
験、インターンシップを紹介したり、報告しているサイト 子供や若年層のキャリアデザインに
役立つ学習機会を提供しているサイト これらの事業や政策を紹介している教育委員会や生涯
学習機関、NPOのサイト

(オ) マルチメディア教材リスト

企業内教育・技術教育から生涯学習などで役に立つマルチメディア教材(ビデオ、スライド、
T P、CD-ROM)のD B。

(2) 「先進能力学習モール」= L M A C(The Learning Mall for Advanced Competency)

「職業能力の向上」を目的とする教育情報サイトを立ち上げます。このサイトでは「自分に
合った仕事を見つけたい」「プロフェッショナルになりたい」という目的をもった人を支援す
る教育情報を提供します。(URL) <http://www.lmac.gr.jp> 各データには、LOM(学習オブジェ
クトメタデータ)を付加し、教育における各分野でのデータ共有化を実現します。

各データベースの特徴は下記のとおりです。

(ア) 職業スキルマップの整備 (DB) について

職業紹介、必要なコンピテンシー (スキル) を標準化し職業スキルマップを整備します。各職業の基本情報を整備 (含む動画コンテンツ) 技術の進展に伴い細分化・複雑化する職種や職務についても網羅し解説 各職業に必要なコンピテンシーを明確化

(イ) スキルチェック機能の整備

現在の自分の力・弱点を知り、学習目標の明確化を図ることができるスキルチェックを整備します。スキルチェックの拡充とネットワークでの提供 弱点を補強する学習を案内できる自動マッチング機能

(ウ) 学習教材DBの整備

学習情報・教材を横断的に収集し一元化します。(e-learning 教材を中心とし、映像教材、講座・セミナー・書籍等も含む) 職業スキルマップとの連動 情報はサプライヤーが自主的に登録、一定基準の評価を経てデータベースに登録 学習教材の斡旋

(3) 「ネットワークフォーラム in 東海・北陸」(第 38 回 AV 研究全国大会、第 18 回全国文化・学習提供機関ネットワーク協議会全国大会) の開催

全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会及び東海・北陸ブロックによるネットワークフォーラム実行委員会と、当財団の協働事業として「ネットワークフォーラム in 東海・北陸」を開催します。

開催日：平成 16 年 11 月 18 日(木)、11 月 19 日（金）

会場：福井県生活学習館

第 1 日目は開会式、パネルディスカッション、情報交換会。

第 2 日目は研究発表会、視察など。

（4）全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会の運営

全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会は、各地で活躍している公・民の生涯学習関連機関や施設がお互いに連携し、生涯学習事業に関する諸課題を協議・研究することにより、生涯学習（教育）資産を共有し、生涯学習社会の構築に貢献することを目的に、昭和 63 年 1 月に結成された任意団体。平成 16 年 3 月現在 82 団体が加入しています。平成 14 年度より当財団が大阪府立文化情報センターの後任として、事務局を担当しています。主な活動は 6 ブロック持ち回りによる全国大会の開催、「生涯学習年報 Link」の発行、会報「ミニ Link」の発行、ブロック会議の開催、ホームページの運営等。これらを通じて会員の研鑽、情報交流、事業連携等に取り組んでいます。

（5）デジタル・ライブラリアン研究会の運営協力

デジタル・ライブラリアン研究会は、現場の図書館職員を対象にディスカッションと演習に重きを置いた密度の濃い研修を実施する、図書館職員が職場や自宅で研修に参加できる e ラーニングの研究、図書資料とデジタル資料を総合的に提供していくハイブリッド・ライブラリー

の普及とそれを支える職員のセンスとスキルの普及啓発、地域の知的情報基盤としての新しいサービスの研究等の活動を行うことを目的に平成 13 年 8 月に設立された任意団体。当財団は株式会社紀伊国屋書店とともに協力団体として 13～15 年度と公共図書館コース、大学図書館コースのデジタル・ライブラリアン講習会の運営に協力してきました。平成 16 年度も引き続き講習会や自学自習教材開発等の研究会活動に協力していく予定です。

教育企画事業

(1) 映像企画事業

企業や各種団体／機関等で使用される広報・教育・技能訓練などの教材をビデオ・CD-R OMといったメディアを中心に作成します。例年作成しているシリーズ教材や単発のオーダー教材のほかに、インターネットや遠隔教育で使用されるビデオブラウザなどのデジタル教材の作成も多数予定しています。予定教材としては、金融機関向け防犯対策／火災原因調査／防火管理講習用教材／工事関係講習／介護技術講習／安全衛生教育 などが予定されています。

(2) 自学自習教材の開発と e-ラーニングの支援

開発途上国の行政職員や中小企業経営者、管理者などを対象にした遠隔教育教材の開発と遠隔教育の運営支援、国内の社会教育・生涯学習関係職員を対象にした自学自習教材の開発と学習指導・学習管理の支援など、マルチメディア教材と通信ネットワークを用いた教育(e-learning ,WBT) の実践について取り組んでいきます。

(3) 教材開発研修の受託

企業内教育、職員研修、総合学習、生涯学習等で必要となるマルチメディアや Web 教材のコンテンツを作成する技術習得のための講師派遣や講習事業を実施します。コンサルティング(業務支援)事業

(1) 地方自治体情報化推進支援業務

地方自治体の情報化推進にあたり、情報化計画の策定や情報基盤整備、システム構築に到る企画・設計から設計監理までをトータル的にコンサルティングします。また、市町村合併に伴う情報システム統合に関してもコンサルティングを行います。

(2) 公共教育関連施設整備に向けた基本調査業務

生涯学習センター、図書館、市民センターなど生涯学習関係施設整備に向けた基本構想や基本計画の策定業務を行います。

(3) 教育・文化施設や企業等の施設におけるコンサルティング業務

公共図書館・生涯学習センター・教育センターならびに学校や企業内教育施設等での情報システム・教育システム導入計画、システムリニューアル計画等に関連した基本計画、基本設計、実施設計、運用計画策定業務等を行ないます。

(4) 情報セキュリティ・個人情報保護に係るコンサルティング業務

セキュリティポリシー策定ならびに運用監査および個人情報保護・プライバシーマーク取得に係るコンサルティングを行います。

(5) 施設運用等支援業務

公共施設をはじめ各種団体・企業に設置されている各種AVシステムやコンピュータネットワークシステムを対象に、オペレーションから機器の管理・日常点検業務およびヘルプデスク機能にわたる運用業務の支援を行ないます。また、遠隔教育・eラーニングシステムの運用と関連コンテンツ開発の支援業務を行います。

国際協力事業

(1) 専門家派遣

シニア海外ボランティア

派遣者名：塚本公雄

派遣国：ヨルダン

派遣期間：2004.4.7～2006.4.6

配属先：ヤルムーク大学美術学部演劇学科映画分野教授

指導科目：ビデオ編集

以上